

ると言っている。それを自律的に動く小型の海洋ロボットで、10年で調査可能にしようというのが山本教授の目標だ。

人間は海の本当の可能性を知らない



人類共通の「エネルギー」問題に総力戦で挑む

2015年10月3日。山本郁夫教授のチームが開発した海洋ロボットが、五島列島・梶島沖の洋上風力発電設備の下に潜った。目的は海中の状況確認だ。

さまざまな潜水調査船の開発に携わった山本教授だが、今後100基まで増える予定の洋上風車の点検に大型の調査船を動かすのは非現実的。小回りが利き、無人でも海中の様子をリア

ルタイムで映像で送り出せる小型のロボットが必要になる。しかし海中の場合、潮流など周りから受ける力の大きさは陸上の比ではない。小型で無人でも海中で安定的に動作するロボットに、山本教授は挑戦し続けている。

山本教授が小型のロボットにこだわるのは、もう一つ大きな理由がある。日本を取り囲む海

の資源を活用するためだ。「人間は海を知っているようでは実は知りません。海底に眠る資源などを有効活用するためにも使い勝手のよいロボットが必要です」(山本教授)。

実際、日本の排他的水域面積の大半は世界第6位に相当するものの、調査できているのはそのごくわずか。現在のペースでは調査し尽くすのに900年もかかる

しかし深い海底からさらに100m以上掘り進めたところにあるメタンハイドレートを、どうやって取り出すかについては、まだ有効な答えがない。その問題に取り組んでいるのが蒋宇静教授だ。

「圧力を受けて氷の状態で埋

海底に眠る100年分のエネルギーを取り出す

海底資源の中でも大きな注目を集めているのが、「メタンハイドレート」だ。「燃える氷」とも呼ばれるメタンハイドレートは、日本近海に多く存在し、その量は日本の天然ガス使用量の100年分に相当すると言われる。

蒋教授の研究室では、海底から試掘された材料を参考に人工的にメタンハイドレートを作り、高圧の海底の環境を模した実験装置でシミュレーションを繰り返している。「基本的な特性はつかました。後は効率をどう高めていかにかかるかっています」(蒋教授)。

現には、採掘する井戸の配置や海底資源の中でも大きな注目を集めているのが、「メタンハイドレート」だ。「燃える氷」とも呼ばれるメタンハイドレートは、日本近海に多く存在し、その量は日本の天然ガス使用量の100年分に相当すると言われる。

一方、エネルギーを使う側から新たな解決策を開発しようとしているのが、黒川不二雄教授だ。黒川教授が取り組むのは、電力の消費に応じた柔軟な電源装置だ。

地球上の資源に配慮した新しい電池を作り



2015年4月にナトリウムイオン電池の試作に成功した森口教授は、実用化に向けてさらなる研究を続ける

再生可能エネルギー活用の切り札に

一方、エネルギーを使う側の取り出しだけでなく、エネルギーをためるバッテリーの技術も重要だ。森口勇教授はその分野で画期的な技術の開発に取り組んでいる。

森口教授が挑んでいるのは、リチウムイオン電池に代わる新たなバッテリー素材の開発だ。リチウムイオン電池は電子

機器から電気自動車まで幅広く使われているが、リアアースの一つであるリチウムは長期的な安定供給に不安がある。

森口教授が着目したのは、リチウムの代わりにナトリウムを使う電池だ。「身近な海や土からも採取可能なナトリウムをリチウムの代わりに使うことができれば、供給不安のない電池を実現できます」(森口教授)。森口教授と東京大学の共同研究チームは、マイナス極に使える素材の開発に苦しみながらも、2015年春、プロトタイプの開発に成功し注目を集めた。

ナトリウムイオン電池は、地

地球上の資源に配慮した新しい電池を作り

機器から電気自動車まで幅広く使われているが、リアアースの一つであるリチウムは長期的な安定供給に不安がある。

森口教授の研究室には、リチウムの代わりにナトリウムをリチウムの代わりに使うことができれば、供給不安のない電池を実現できます」(森口教授)。森口教授と東京大学の共同研究チームは、マイナス極に使える素材の開発に苦しみながらも、2015年春、プロトタイプの開発に成功し注目を集めた。

球上の資源量に配慮しながらも、従来の電池の何倍も高速に充放電できる特徴を持つ。その開発は、ナノスケールでの材料構造制御と、通常のサイズでは成し得ないような機能を実現させた世界最先端の材料開発研究がベースになっている。地道な研究の積み重ねの結果が、資源問題とエネルギー問題の解決につながる画期的な電池を可能にしたのである。

がベースになっている。地道な研究の積み重ねの結果が、資源問題とエネルギー問題の解決につながる画期的な電池を可能にしたのである。

ならば消費の変動に応じて電源装置の容量も変わるようにして、消費が占める割合が常に高い状態を維持できるようにはすればよい。それが黒川教授のアプローチだ。大きな電源装置の代わりに小さな電源装置を複数つなぎ合わせて、消費の変動に合わせて個々の装置のオンオフを切り替える。これにより、稼働する装置の容量に占める消費の割合を、変換効率の高い領域に保つことができる。

この黒川教授が開発した仕組みが、業界から注目を集めるのは、電力の消費だけでなく供給側にも応用できるからだ。

「太陽光や風力など自然の力に頼る再生可能エネルギーは、発電量の変動が避けられません。変動しても最適な状態で取り

出することができるようになれば、再生可能エネルギーの活用はさらに進むはずです」(黒川教授)。

人類が初めて直面するエネルギーの問題は、一つの手法で解決するような単純なものではない。エネルギーを作る側や使う側、あらゆる角度から解決のアイデアが求められる。そのすべての角度に研究ノウハウを持つのが、長崎大学工学部なのだ。

黒川教授の開発した電源装置は、再生可能エネルギーの利用拡大にも期待がかかる

出することができるようになれば、再生可能エネルギーの活用はさらに進むはずです」(黒川教授)。

エネルギーの問題は、一つの手法で解決するような単純なものではない。エネルギーを作る側や使う側、あらゆる角度から解決のアイデアが求められる。そのすべての角度に研究ノウハウを持つのが、長崎大学工学部なのだ。